

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社スタートトゥデイ

【英訳名】 START TODAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 前澤 友作

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	17,620	22,417	41,182
経常利益 (百万円)	6,082	7,126	15,139
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,913	4,789	8,999
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,869	4,438	9,206
純資産額 (百万円)	21,488	31,850	26,244
総資産額 (百万円)	33,818	45,423	41,351
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	36.51	44.26	83.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	36.46	44.21	83.58
自己資本比率 (%)	62.3	69.0	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,001	3,925	10,487
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	412	435	501
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,607	2,165	3,109
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,639	26,289	24,713

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.03	21.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社、(株)アラタナを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施し、(株)アラタナを連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、走走城(上海)電子商務有限公司は清算手続きが完了したため、連結の範囲から除いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比
商品取扱高	56,073 (100.0%)	67,414 (100.0%)	+20.2%
売上高	17,620 (31.4%)	22,417 (33.3%)	+27.2%
差引売上総利益	16,796 (30.0%)	20,907 (31.0%)	+24.5%
営業利益	6,043 (10.8%)	7,009 (10.4%)	+16.0%
経常利益	6,082 (10.8%)	7,126 (10.6%)	+17.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,913 (7.0%)	4,789 (7.1%)	+22.4%

()内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。当第2四半期連結累計期間における日本国内の衣料品・アクセサリ市場は、企業収益の回復、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調を継続させており、経済産業省発表の商業動態統計においても小売業販売額の基調判断は「一部に弱さがみられるものの横ばい圏」とされております。しかしながら、中国経済の減速が懸念されるなど、先行きには不透明感が漂っている感もあります。その結果、消費者心理は先行きに対する慎重な姿勢を崩しておらず、選別消費と節約消費という両極に位置する消費行動が続いている状況にあります。当社グループが軸足を置くファッションEC市場においては、百貨店及びブランドによるオムニチャネル戦略の本格化、マイクロBtoC、CtoC、キュレーション系サービス等に参入する企業の増加を背景に、拡大基調を継続させております。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、「ZOZOTOWN」のユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート(ユニークユーザーの購買率)の上昇に注力してまいりました。具体的には、「WEAR」との連携によるコーディネートレビューの充実、効率的なポイントプロモーションの実施、ターゲット顧客層の多様化するニーズに対応した新規ショップの出店加速、検索ユーザーインターフェースの改良等を実施いたしました。

また、ファッションEC市場全体を拡大させる取り組みとして、ファッションコーディネートアプリ「WEAR」の展開にも引き続き尽力しております。当第2四半期連結累計期間においても収益化を急ぐことなく、「WEAR」の認知度向上に努めました。具体的には、認定ファッションista「WEARISTA」とのスポンサーシップ契約締結、ファッションスクールでのファッションistaコンテストの開催、ファッションフェスタ「東京ガールズコレクション2015AUTUMN/WINTER」との連動企画等を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は67,414百万円（前年同期比20.2%増）、売上高は22,417百万円（同27.2%増）、差引売上総利益は20,907百万円（同24.5%増）となりました。差引売上総利益率（対商品取扱高）が31.0%と前年同期比1.0ポイント上昇した要因としては、ZOZOUSED事業の構成割合が上昇したこと、㈱ヤッパ及び㈱アラタナの連結子会社化等が挙げられます。

販売費及び一般管理費は13,898百万円（前年同期比29.2%増）となりました。増収効果により固定費負担割合は低下したものの、戦略的プロモーション活動の本格化、ユーザー満足度向上を狙った配送クオリティの引き上げに伴うコスト増により、販管費率（対商品取扱高）が前年同期比1.4ポイント上昇の20.6%となりました。

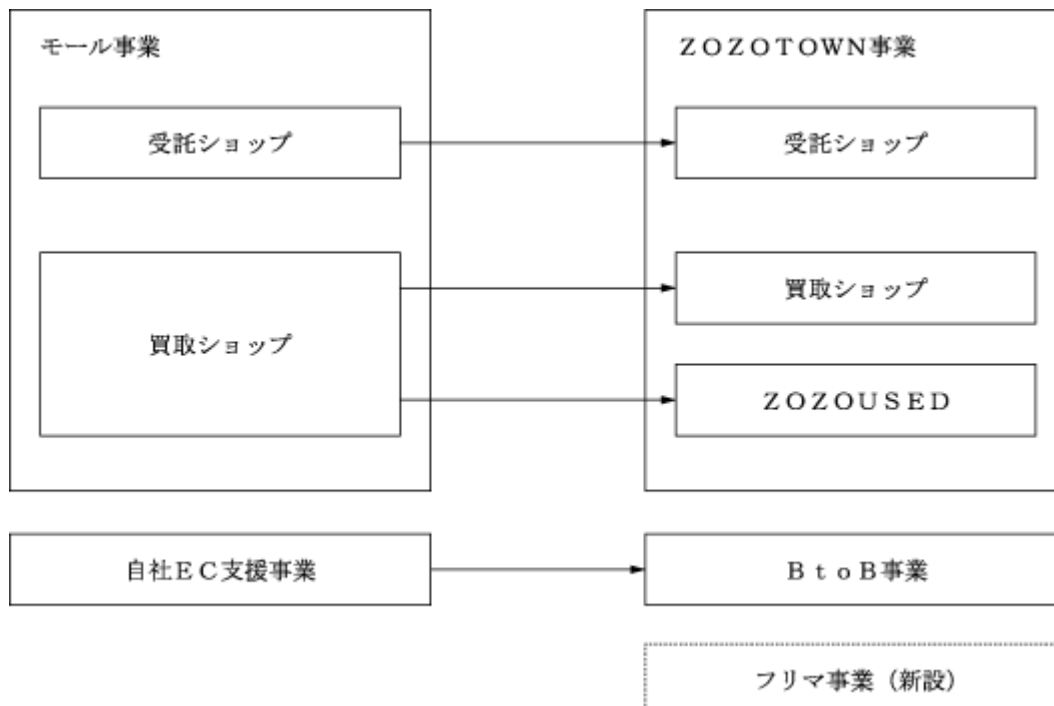
以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は7,009百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益率（対商品取扱高）は前年同期比0.4ポイント低下の10.4%となりました。

当第2四半期連結会計期間（平成27年7月～9月）での前年同期比は、商品取扱高18.4%増、売上高25.4%増、営業利益3.7%増となっております。ビジネスモデル変更の端境期にあるBtoB事業が前年同期比マイナスに転じたこともあり、商品取扱高及び売上高の伸び率（前年同期比）が第1四半期連結会計期間と比較して鈍化しておりますが、主力事業であるZOZOTOWN事業の成長モメンタムは堅調に推移しております。

なお、当第2四半期連結会計期間はポイントを使ったプロモーション等を積極的に展開したこともあり、販管費率（対商品取扱高）が21.8%（前第2四半期連結会計期間19.4%、第1四半期連結会計期間19.4%）に上昇いたしました。その結果、営業利益率（対商品取扱高）が第1四半期連結会計期間と比較して1.6ポイント下落の9.6%となっております。

また、当第2四半期連結会計期間においては、タイにてファッションECプラットフォーム「WearYouWant.com」を運営するWearYouWant Holdings Pte., Ltd.（本社：シンガポール）に対して出資を行いました。当社が運営するファッションコーディネートアプリ「WEAR」を活用したマーケティング支援やファッションEC事業のノウハウの提供を通じ、両社のサービス価値向上を図ってまいります。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を示しております。また、第1四半期連結会計期間より事業区分と社内体制を合わせることを目的に以下のように事業区分の変更を行っております。



各事業別の業績は、以下のとおりです。

事業別	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業								
(受託ショップ)	46,569	83.0	13,045	56,691	84.2	16,158	+21.7	+23.9
(買取ショップ)	371	0.7	371	368	0.5	368	-0.9	-0.9
(ZOZOUSSED)	1,418	2.5	1,418	2,724	4.0	2,724	+92.0	+92.0
小計	48,360	86.2	14,836	59,785	88.7	19,252	+23.6	+29.8
BtoB事業	7,712	13.8	1,997	7,629	11.3	1,907	-1.1	-4.5
その他	-	-	785	-	-	1,257	-	+59.9
合計	56,073	100.0	17,620	67,414	100.0	22,417	+20.2	+27.2

ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSSED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行っております。「ZOZOUSSED」は個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

当社では、ファッションECサイトの運営においては「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」及び「購入者数の拡大」を両輪として成長させていくことが重要と考えております。

「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」に関する施策としては、当第2四半期連結会計期間においても、ターゲット顧客や中心価格帯の異なる様々なカテゴリーに属するショップの新規出店を加速させてまいりました。具体的には、「COMME CA ISM」「F.O.Online Store」「NARUMIYA ONLINE」「AMO'S STYLE & Triumph」「ASICS Tiger」等65ショップを新規に出店することができました。平成27年9月末現在の総ショップ数は720ショップとなっております。

一方、「購入者数の拡大」に関する施策としては、新着商品を着用したコーディネート画像の拡充及び着用レビューの充実、ブランドとの連携も含めた様々なポイント施策の実施、検索ユーザーインターフェースの改善、商品リコメンド機能の改善等を行いました。

その結果、平成27年9月末時点の年間購入者数(平成26年10月～平成27年9月)は3,698,254人(前年同期比175,679人増)となりました。平成26年7月にガールズファッションECサイト「LA B00」を統合した影響から、純増ペースは緩やかなものに映っておりますが、「ZOZOTOWN」単独で見た年間購入者数の純増ペースは堅調に推移しております。

年間購入者のうちアクティブ会員1人あたりの年間購入金額は46,135円(前年同期比7.4%増)、年間購入点数は8.6点(同14.7%増)となりました。ポイントプロモーションの実施が奏功し、両指標ともに増加しております。

商品の出荷に関する指標においては、当第2四半期連結累計期間の出荷件数が6,338,300件、(前年同期比22.9%増)、同平均出荷単価が9,432円(同0.5%増)、同平均商品単価が4,759円(同5.9%減)となりました。消費行動の二極化を背景にした商品単価の下落が続いているものの、商品配送料ルールを平成26年10月に変更したことに加え、検索機能及び商品リコメンド機能等の改良が奏功し、出荷単価の下落基調を止めることができました。

デバイス別出荷比率においては、当第2四半期連結会計期間のスマートフォン経由の商品取扱高が62.3%(前年同期比6.8ポイント増)まで上昇いたしました。「ZOZOTOWN」のコアユーザーである20～40歳におけるスマートフォンの保有比率が高まっていることに加え、デバイスの性能向上によりECとの親和性が高まっていることが背景にあります。

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN 出店 ショップ数 (注)1	645	659	685	686	685	720	-	-
内) 買取ショップ	18	17	23	30	27	26	-	-
受託ショップ	627	642	662	656	658	694	-	-
年間購入者数(注)2	3,406,119	3,522,575	3,571,252	3,557,244	3,603,196	3,698,254	-	-
内) アクティブ会員数	2,127,592	2,217,050	2,287,233	2,331,739	2,401,421	2,401,317	-	-
ゲスト購入者数	1,278,527	1,305,525	1,284,019	1,225,505	1,201,775	1,296,937	-	-
年間購入金額(注)2、4、5	43,405	42,972	43,214	43,529	44,279	46,135	-	-
年間購入点数(注)2、4	7.4	7.5	7.6	7.7	8.0	8.6	-	-
出荷件数(注)3	2,372,373	2,782,854	2,557,804	2,994,432	3,007,626	3,330,674	-	-
平均商品単価(注)3、5	5,444	4,742	6,790	5,538	5,041	4,522	-	-
平均出荷単価(注)3、5	9,791	9,031	12,126	10,680	9,605	9,277	-	-
デバイス別出荷比率(注)3								
PC	43.5%	42.8%	40.8%	39.7%	38.7%	36.9%	-	-
スマートフォン	54.6%	55.5%	57.9%	59.1%	60.4%	62.3%	-	-
モバイル	1.9%	1.7%	1.4%	1.1%	0.9%	0.7%	-	-

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

3 四半期会計期間の数値を使用しております。

4 アクティブ会員1人あたりの指標となっております。

5 円単位となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のZOZOTOWN事業の商品取扱高は59,785百万円(前年同期比23.6%増)、売上高は19,252百万円(同29.8%増)となりました。

受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSEDの実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は56,691百万円(前年同期比21.7%増)、商品取扱高に占める割合は84.2%となりました。売上高(受託販売手数料)は16,158百万円(同23.9%増)となりました。平成27年9月末現在、受託ショップ事業では694ショップ(平成27年3月末656ショップ)を運営しております。

b. 買取ショップ

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は368百万円(前年同期比0.9%減)、商品取扱高に占める割合は0.5%となりました。売上高は商品取扱高と同額の368百万円(同0.9%減)となりました。平成27年9月末現在、買取ショップ事業では26ショップ(平成27年3月末30ショップ)を運営しております。在庫リスク極小化を目的とした受託ショップへの切り替え促進が概ね一巡してきた結果、減収幅が縮小いたしました。

c. ZOZOUSED

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は2,724百万円(前年同期比92.0%増)、商品取扱高に占める割合は4.0%となりました。売上高は商品取扱高と同額の2,724百万円(同92.0%増)となりました。リユースバックを活用した買取り強化等が奏功し、商品取扱高拡大につながりました。

BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は7,629百万円(前年同期比1.1%減)、商品取扱高に占める割合は11.3%となりました。売上高(受託販売手数料)は1,907百万円(同4.5%減)となりました。平成27年9月末現在、BtoB事業では32サイト(STORES.jp PRO事業による運営サイトを含む)の構築及び運営を受託しております(平成27年3月末33サイト)。

その他

その他にはZOZOTOWN事業及びBtoB事業に付随した事業の売上（送料収入、代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料など）や、連結子会社（㈱クラウンジュエル、㈱ブラケット、㈱ヤッパ、㈱アラタナ）のその他売上が計上されております。当第2四半期連結累計期間のその他売上高は1,257百万円（前年同期比59.9%増）となりました。商品配送料のルール変更（平成26年10月）による送料収入の増加、㈱ヤッパ及び㈱アラタナの連結子会社化が増収の主要因となっております。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間	増減率
総資産	41,351	45,423	+9.8%
負債	15,106	13,573	-10.2%
純資産	26,244	31,850	+21.4%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ4,072百万円増加（前連結会計年度末比9.8%増）し、45,423百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,184百万円増加（前連結会計年度末比3.4%増）し、36,481百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の増加1,576百万円、商品の増加340百万円、売掛金の減少982百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,887百万円増加（前連結会計年度末比47.7%増）し、8,942百万円となりました。主な増減要因としては、のれんの増加2,025百万円によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ1,533百万円減少（前連結会計年度末比10.2%減）し、13,573百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,622百万円減少（前連結会計年度末比11.8%減）し、12,121百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の減少489百万円、未払法人税等の減少713百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加（前連結会計年度末比6.5%増）し、1,451百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加62百万円によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ5,605百万円増加（前連結会計年度末比21.4%増）し、31,850百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加4,789百万円、自己株式の処分による増加3,134百万円、剰余金の配当による減少2,151百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から1,576百万円増加し、26,289百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,001	3,925	+30.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	412	435	+5.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,607	2,165	+34.7%

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,925百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益7,322百万円の計上に加え、売上債権の減少額1,023百万円等の増加要因があったこと、一方、主な減少要因としては受託販売預り金の減少額489百万円、法人税等の支払額3,395百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は435百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出354百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2,165百万円となりました。これは配当の支払い等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	429,120,000
計	429,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,896,300	109,896,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	109,896,300	109,896,300		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成27年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		109,896,300		1,359,903		1,328,084

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前澤 友作	千葉県千葉市美浜区	51,950,300	47.27
チェース マンハッタン バンク ジー ティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	5 TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E 1 W 1 Y T, UNITED KINGDOM 東京都中央区月島4丁目16-13	3,493,753	3.18
ザ バンク オブ ニューヨーク ノント リータイー ジヤスデック アカウント (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A 東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部	3,070,424	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3 号	(注)1 2,796,400	2.54
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CANARYWHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM 東京都中央区月島4丁目16-13	2,644,169	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	(注)1 2,212,500	2.01
ジェーピー モルガン チェース バンク 385047 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	125 LONDON WALL. LONDON EC 2 Y 5 AJ. U.K. 東京都中央区月島4丁目16-13	1,687,400	1.54
サジャツブ (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA 東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部	1,674,000	1.52
メリルリンチ インターナショナル エク イティ デリバティブス (常任代理人) メリルリンチ日本証券株式会社	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE. 2 KING EDWARD STREET. LONDON EC 1 A 1 HQ 東京都中央区日本橋1丁目4- 1 日本橋一丁目三井ビルディング	1,374,997	1.25
ザ バンク オブ ニューヨーク133524 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行銀行決済営業部	RUE MONTROYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM 東京都中央区月島4丁目16-13	1,291,200	1.17
計		72,195,143	65.69

(注)1 すべて信託業務に係るものであります。

2 上記のほか当社所有の自己株式1,393,615株(1.27%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,393,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,491,400	1,084,914	
単元未満株式	普通株式 11,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,896,300		
総株主の議決権		1,084,914	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株スタートトゥデイ	千葉県千葉市美浜区中瀬 2丁目6番1号	1,393,600		1,393,600	1.27
計		1,393,600		1,393,600	1.27

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式15株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,713,294	26,289,710
売掛金	9,251,917	8,269,824
商品	530,632	870,756
その他	800,512	1,050,993
流動資産合計	35,296,356	36,481,285
固定資産		
有形固定資産	2,819,812	2,915,982
無形固定資産		
のれん	1,277,280	3,302,495
その他	162,828	242,091
無形固定資産合計	1,440,109	3,544,587
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,795,333	2,491,080
貸倒引当金		9,116
投資その他の資産合計	1,795,333	2,481,964
固定資産合計	6,055,255	8,942,534
資産合計	41,351,612	45,423,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,334	56,192
受託販売預り金	6,719,933	6,230,128
未払法人税等	3,450,151	2,737,027
賞与引当金	206,608	113,628
ポイント引当金	507,661	714,345
返品調整引当金	45,500	55,262
事業整理損失引当金	1,226	1,945
その他	2,734,813	2,213,000
流動負債合計	13,744,229	12,121,530
固定負債		
退職給付に係る負債	890,641	953,222
資産除去債務	358,545	380,512
その他	113,472	118,166
固定負債合計	1,362,658	1,451,900
負債合計	15,106,887	13,573,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,903	1,359,903
資本剰余金	2,056,756	4,074,622
利益剰余金	24,905,942	27,544,011
自己株式	2,817,766	1,701,069
株主資本合計	25,504,835	31,277,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,875	81,448
為替換算調整勘定	133,365	6,185
退職給付に係る調整累計額	11,918	11,428
その他の包括利益累計額合計	249,158	86,690
新株予約権	2,197	2,197
非支配株主持分	488,532	484,032
純資産合計	26,244,724	31,850,388
負債純資産合計	41,351,612	45,423,820

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,620,106	22,417,080
売上原価	823,401	1,499,627
売上総利益	16,796,705	20,917,452
返品調整引当金戻入額	39,177	45,500
返品調整引当金繰入額	39,542	55,262
差引売上総利益	16,796,340	20,907,690
販売費及び一般管理費	10,753,108	13,898,361
営業利益	6,043,231	7,009,328
営業外収益		
受取利息	3,432	4,482
為替差益	1,365	986
補助金収入	20,274	11,828
協賛金収入		80,000
その他	13,732	19,978
営業外収益合計	38,805	117,276
営業外費用		
支払利息		78
営業外費用合計		78
経常利益	6,082,036	7,126,526
特別利益		
固定資産売却益	151	62
為替換算調整勘定取崩益		205,328
特別利益合計	151	205,390
特別損失		
固定資産除売却損	133	252
貸倒引当金繰入額		9,116
特別損失合計	133	9,368
税金等調整前四半期純利益	6,082,055	7,322,548
法人税、住民税及び事業税	2,223,168	2,656,500
法人税等調整額	54,992	119,935
法人税等合計	2,168,176	2,536,564
四半期純利益	3,913,879	4,785,983
非支配株主に帰属する四半期純損失()		3,835
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,913,879	4,789,819

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,913,879	4,785,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		22,427
為替換算調整勘定	44,740	324,209
退職給付に係る調整額		489
その他の包括利益合計	44,740	347,126
四半期包括利益	3,869,138	4,438,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,895,036	4,627,351
非支配株主に係る四半期包括利益	25,897	188,493

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,082,055	7,322,548
減価償却費	375,843	345,134
のれん償却額	144,376	315,343
貸倒引当金繰入額		9,116
為替換算調整勘定取崩益		205,328
固定資産除売却損益(は益)	18	189
賞与引当金の増減額(は減少)	1,553	111,111
ポイント引当金の増減額(は減少)	63,640	206,684
返品調整引当金の増減額(は減少)	364	9,762
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	2,279	758
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64,785	62,001
受取利息及び受取配当金	3,432	4,482
支払利息		78
為替差損益(は益)	1,439	684
売上債権の増減額(は増加)	543,135	1,023,400
たな卸資産の増減額(は増加)	187,418	352,685
仕入債務の増減額(は減少)	3,911	22,142
受託販売預り金の増減額(は減少)	796,755	489,804
未払金の増減額(は減少)	404,704	147,683
未払消費税等の増減額(は減少)	197,940	861,804
その他	7,758	79,503
小計	6,073,799	7,316,523
利息及び配当金の受取額	3,421	4,573
利息の支払額		78
法人税等の支払額	3,075,649	3,395,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,001,571	3,925,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	248,044	354,956
無形固定資産の取得による支出	16,452	119,350
無形固定資産の売却による収入		368,700
投資有価証券の取得による支出		182,990
敷金の差入による支出		152,829
その他	148,169	5,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,666	435,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		2,862
自己株式の取得による支出		384
配当金の支払額	1,607,560	2,162,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,607,560	2,165,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,424	2,132
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	927,919	1,322,280
現金及び現金同等物の期首残高	17,711,438	24,713,294
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額		254,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,639,358	26,289,710

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)アラタナを株式交換により完全子会社化したため、(株)アラタナを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、走走城(上海)電子商務有限公司は清算手続きが完了したため、連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社の取得関連費用に係るキャッシュ・フローを「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
賞与引当金繰入額	206,306千円	113,628千円
退職給付費用	95,056千円	92,775千円
広告宣伝費	266,925千円	332,424千円
ポイント販売促進費	454,033千円	1,130,367千円
荷造運搬費	2,169,609千円	2,915,078千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,608,169	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,500,958	14	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,151,749	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,061,551	19	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月28日付で、当社を完全親会社とし、(株)アラタナを完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,017百万円増加し、自己株式が1,117百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円51銭	44円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,913,879	4,789,819
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,913,879	4,789,819
普通株式の期中平均株式数(株)	107,211,300	108,214,215
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円46銭	44円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	135,206	135,255
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

2 【その他】

第18期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,061,551千円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 俊 哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 知 倫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。